



ENEOSホールディングス株式会社 証券コード 5020
ENEOS REPORT

株主通信

2023 夏号

2022年度 ご報告

2022年4月1日

2023年3月31日

1 ご挨拶

3 社長メッセージ
(長期ビジョン)

7 社長メッセージ
(第3次中期経営計画)

11 業績概況・株主還元

13 株主メモ

この株主通信は…

タブ

や

リンクボタン

をクリック



またはタップ



していただくと、対象ページ・対象Webサイトへ移動します。

課題を踏まえ、新たに第3次中期経営計画を策定。 企業価値の最大化を図り、長期ビジョン実現を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年度を最終年度とする第2次中期経営計画は、複数のM&Aと資産売却を実行し事業ポートフォリオの入れ替えを進める等、一定の成果を挙げてまいりました。また、安定配当と自己株式取得を実施し、3年間の総還元性向は66%となりましたが、一方で財務目標の多くが未達に終わる等、特に基盤事業の収益面で課題を残す結果となってしまいました。

そこで、新たに策定した第3次中期経営計画(2023~2025年度)では、課題となった『確かな収益の礎の確立』を柱のひとつとし、加えて、これを原資とした『エネルギー・トランジションへの取り組み加速』と『経営基盤の強化』の3つの柱を基本方針としております。今後、この第3次中期経営計画に沿った諸施策を着実に実行し、企業価値の最大化を目指してまいります。

ENEOSグループは「エネルギー・素材の安定供給」と「カーボンニュートラル社会の実現」との両立に向け挑戦する、という長期ビジョンを新たに掲げました。安定供給という「今日」の責任をしっかりと果たしながら、トランジションによって「将来(明日)」もその責任を果たし続けたいと考えております。

今後とも皆様の変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 社長執行役員

齋藤 猛

社長メッセージ (長期ビジョン)

[> 第3次中期経営計画の詳細](#)


「今日のあたり前」を支え、
「明日のあたり前」を
リードする。

代表取締役社長 社長執行役員
齊藤 猛

ENEOSグループ長期ビジョン

ENEOSグループは、
「エネルギー・素材の安定供給」と「カーボンニュートラル社会の実現」
との両立に向け挑戦します。

エネルギー・素材を事業として展開するENEOSグループにとっては、化石燃料からのエネルギー・トランジション(=転換)への挑戦が必須となります。

エネルギー・素材を、安全に・安定的に・効率的に社会に提供する「今」の責任をしっかりと果たしながら、トランジションによって「将来」もその責任を果たし続け、カーボンニュートラル社会を実現するという社会課題に挑んでいきます。

“「今日のあたり前」を支え、「明日のあたり前」をリードする。”

ENEOSグループはこの決意を新たにし、「エネルギー・素材の安定供給」と「カーボンニュートラル社会の実現」との両立に向け挑戦する、という長期ビジョンを掲げました。

長期ビジョンで想定する2040年に訪れる脱炭素・循環型社会のエネルギー分野においては、産業用の再生可能エネルギーや水素、合成燃料といった「脱炭素エネルギー」に加え、家庭や地域でも「分散型再エネ」が製造され、需要と供給のバランスをとるための蓄電池やこれらを最適に制御するシステムも必要となってきます。

素材分野においては、DX(デジタルトランスフォーメーション)の進展により次世代先端素材のニーズが拡大し、また、リサイクルインフラも整備され、サーキュラーエコノミーの実現が見込まれます。生活が多様化していくなかにおいて、一人ひとりの暮らしに密着した新しいサービスも求められます。

2040年に訪れる社会のイメージ



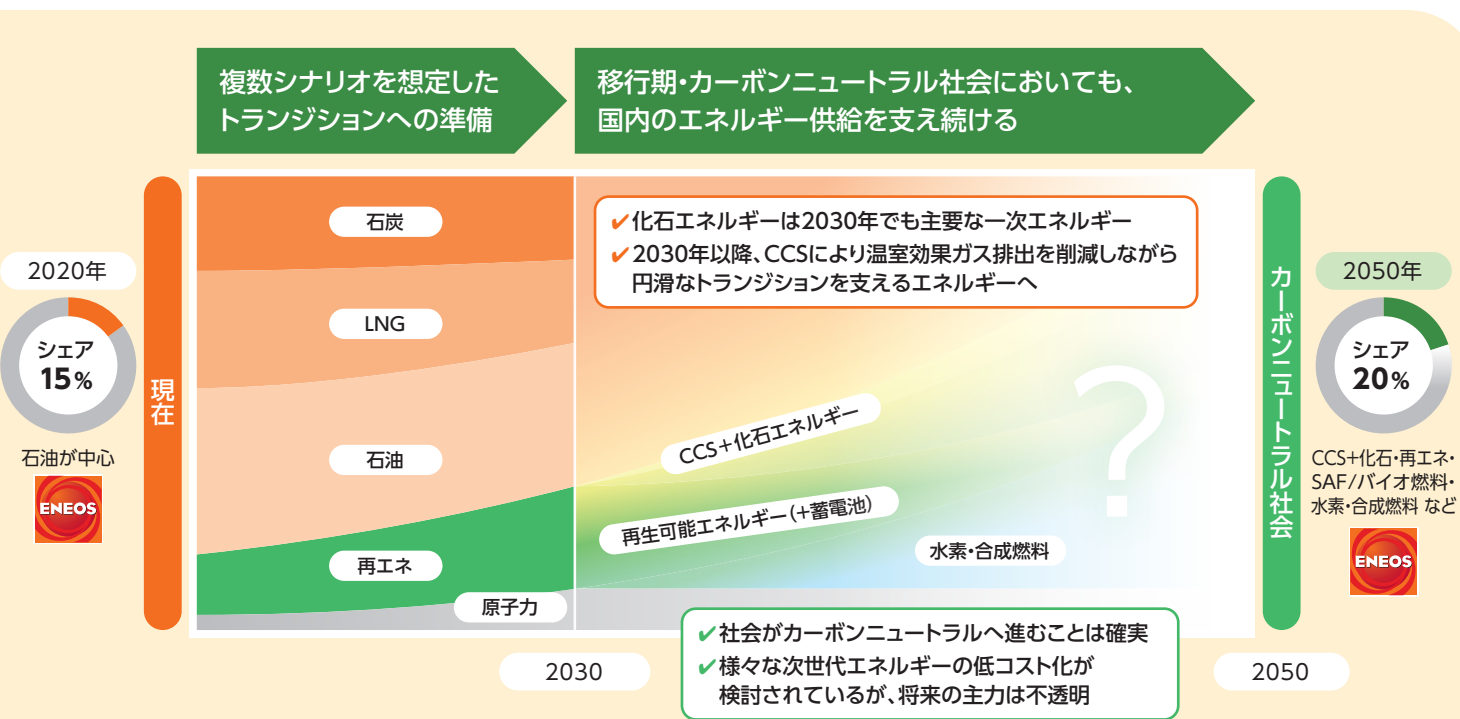
この脱炭素・循環型社会という「明日のあたり前」の実現は、非常に大きな課題ではありますが、この実現に向けた変化のスピードはより一層加速しています。

ENEOSグループは、この「エネルギー・トランジション」に向けて先頭に立って挑戦してまいります。

社長メッセージ (長期ビジョン)

[> 第3次中期経営計画の詳細](#)

● 将来の国内一次エネルギー供給構成のイメージ



ただし、カーボンニュートラルエネルギーの主役や必要な技術ブレイクスルーの時期は依然として不透明です。次世代エネルギーの普及に向けた本格分岐は、政策動向等を勘案すると2030年頃と考えられます。また、カーボンニュートラル社会へのスムーズな転換のためには、S+3E*を満たす必要があります。

ENEOSグループは、日本のエネルギー転ジションをリードし、カーボンニュートラル社会においても、次世代エネルギーを中心に、国内の一次エネルギーの2割を供給(SAF・水素・合成燃料では最大シェア)するメインプレイヤーであり続けることを目指します。

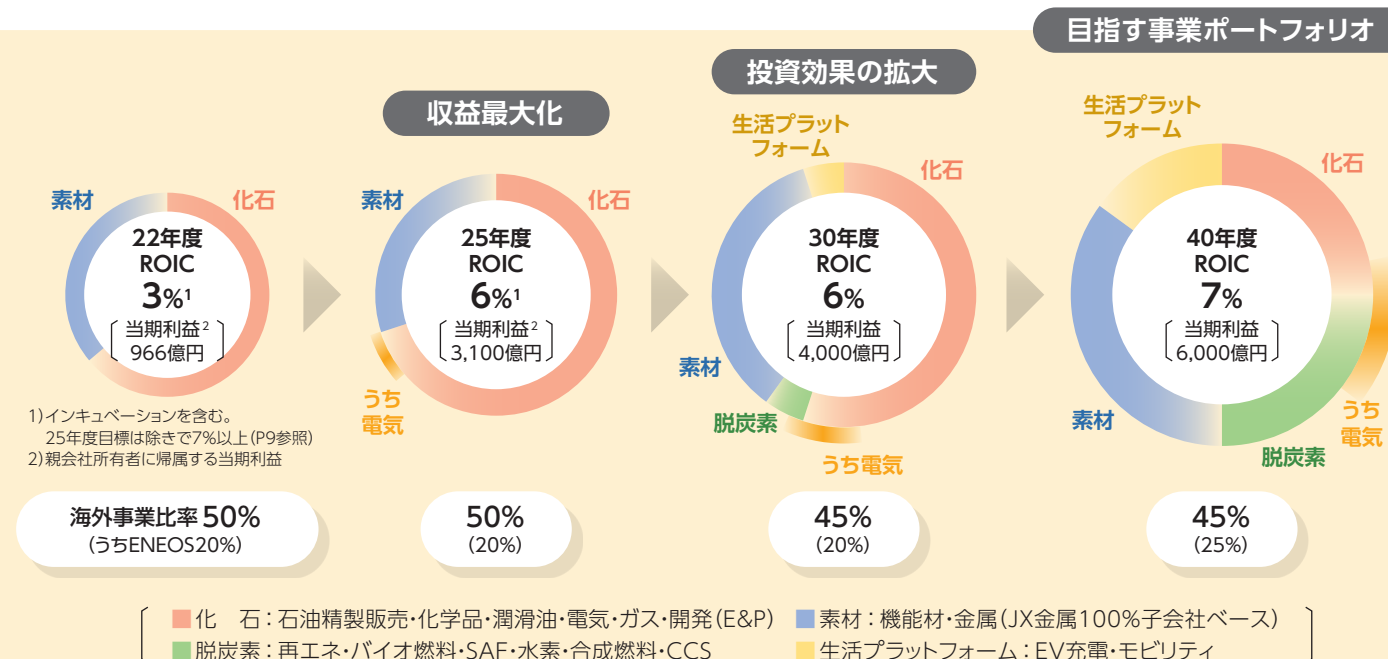
*安全性(Safety)、安定供給(Energy security)、経済性(Economic efficiency)、環境(Environment)

ENEOSグループは、カーボンニュートラル社会の主力となる次世代エネルギーの技術開発・インフラ活用等に様々な強みがあり、第2次中期経営計画期間中に着々と布石を打ってきました。また、デジタル社会の中心素材となる製品群や高度なリサイクル技術に加え、シェアリングエコノミーの進展を支えるインフラ/ビジネスネットワークも保有しています。すなわち、当社グループには、様々なシナリオに対応する高いレジリエンスに加え、2030年度以降の大きな収益ポテンシャル(成長機会)があると言えます。

2040年度に向けて、当社グループは、化石中心のポートフォリオを脱炭素分野へシフトし、エネルギー転ジションを進化させます。ROIC*および事業領域別収益規模は、次のとおりです。

*Return On Invested Capital(投下資本利益率) $ROIC = \frac{\text{税引後営業利益}}{\text{投下資本(運転資本+固定資産)}}$

● ROIC / 事業領域別収益規模



社長メッセージ (第3次中期経営計画 基本方針)

[> 第3次中期経営計画の詳細](#)

● 基本方針

エネルギー・トランジションに向けキャッシュを再配分

① 確かな収益の礎の確立

「自律」をキーワードとしたビジネスプロセス改革等により稼ぐ力を強化

製油所稼働の向上

ビジネスプロセス改革

成長事業の強化・拡大
エラストマー事業等

エネルギー

石油・天然ガス開発

金属

価値の最大化
既存プロジェクトの追加開発等

成長投資の着実な実行
先端素材の生産能力増強

② エネルギー・トランジション実現への取り組み加速

再エネ事業育成やSAF・水素等への取り組みをスピード感をもって推進

再エネ

SAF

低炭素ハイオクガソリン

水素

国内CCS

森林吸収

海外CCS/CCUS

リサイクル比率の向上

社外パートナーシップ形成

「明日のあたり前」を創る強力な体制

③ 経営基盤の強化

ROICを指標としたポートフォリオ経営

グループ運営体制変更

人材戦略

DX推進の原動力強化

この長期ビジョンと今後の事業環境の認識を踏まえ、第3次中期経営計画を策定しました。トランジションを成功させるカギは、2030年頃に到来する本格分岐までの間となる「第3次中計」と次の「第4次中計」の期間での周到な準備と、それに基づく戦略展開であり、第3次中期経営計画においては、

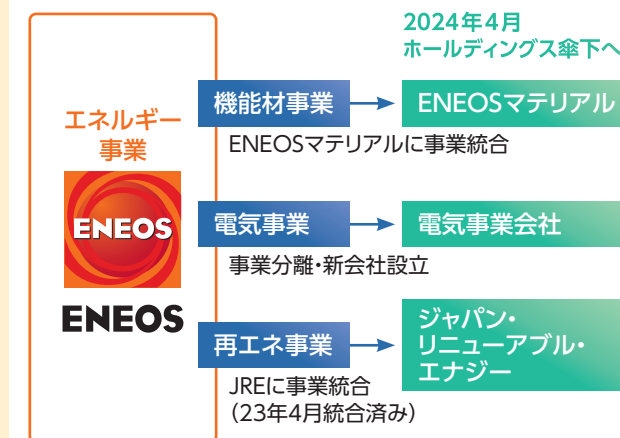
- 確かな収益の礎の確立
- エネルギー・トランジション実現への取り組み加速
- 経営基盤の強化

を「3つの柱」とする基本方針のもと、諸施策を実行します。

● グループ運営体制の変更

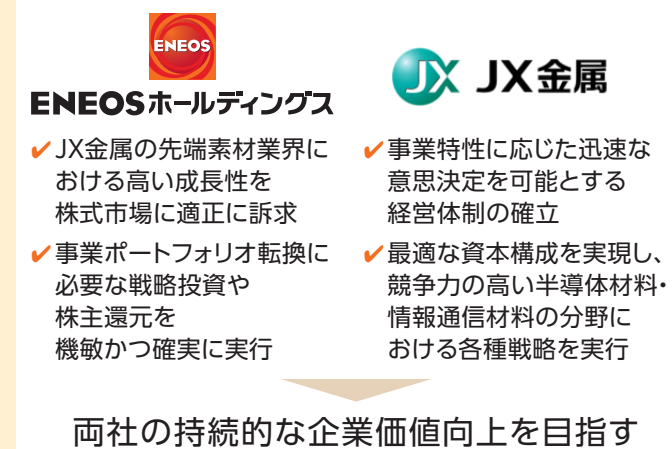
機能材事業、電気事業、再エネ事業の分社化

ENEOSグループの一翼を担う事業会社として、成果が見える化し、各業界における競争力を上げ、成長戦略と資本効率を追求する自律型経営へ移行する



JX金属の上場準備

ENEOSホールディングスおよび100%子会社のJX金属のさらなる企業価値向上のため、JX金属の上場準備を開始。独立経営体制を確立すべく将来的には持分法適用関連会社への移行を目指す



「経営基盤の強化」では、各事業の競争力強化と事業特性に応じた「自律型経営」を実現するため、グループの組織・体制に関して、2つの大きな施策を実行します。

1つ目は「機能材事業」・「電気事業」・「再エネ事業」の分社化・再編です。これにより、各事業の成果を“見える化”し、成長戦略と資本効率を追求する自律型経営に移行します。

2つ目は、JX金属の上場準備です。ENEOSホールディングスはJX金属の高い成長性を市場に訴求し、JX金属は事業特性に応じた迅速な意思決定を可能とする経営体制確立を図ります。これにより、両社の持続的な企業価値向上を目指します。

社長メッセージ (第3次中期経営計画 財務・非財務目標および株主還元方針)

[> 第3次中期経営計画の詳細](#)

財務目標

ROIC	25年度 7%以上 (インキュベーション*1 除き)
ROE *2	25年度 10%以上
当期利益 *2	(23-25年度累計) 7,000億円 〔23年度:1,800億円〕 〔24年度:2,100億円〕 〔25年度:3,100億円〕
フリーCF 〔リース負債支払後〕	(23-25年度累計) 5,000億円
ネットD/Eレシオ 〔ハイブリッド社債〕 〔資本性調整後〕	0.8倍以下を目安

*1 現時点では実証段階にあるなど事業として評価が相応しくない事業(水素、合成燃料など)

*2 在庫影響除き親会社の所有者に帰属する損益

株主還元方針

株主の皆様への利益還元は、引き続き経営上の重要課題であると認識しており、中期的な連結業績推移および見通しを反映した利益還元の実施を基本に、安定的な配当の継続に努める方針です。第3次中期経営計画期間中は、3か年平均で、在庫影響除き当期利益の50%以上を「配当と自己株式取得」で還元するとともに、安定的な配当継続に配慮し、22円/株の配当を下限といたします。

非財務目標

- ガバナンス強化
 - スピーディな自律型経営とモニタリングの両立
 - コーポレートガバナンスの透明性向上

温室効果ガス排出量の削減

自社排出量の削減		社会の排出削減への貢献
2025年	2013年対比 14%削減	2025年 CI*3 86g-CO₂/MJ以下
2030年	2013年対比 46%削減 ネット排出量 1,850万トン以下	2030年 CO ₂ フリー水素の社会実装・SAF生産開始 CI 80g-CO₂/MJ以下
2040年	カーボンニュートラルの実現	2040年 水素・SAF・合成燃料・再エネの供給拡大 CI 44g-CO₂/MJ以下
2050年		カーボンニュートラルの実現

*3 Carbon Intensity: 炭素強度(エネルギー供給量(MJ)あたりのCO₂排出量(g)の指標)

- 経営戦略の実現を支える人材戦略
 - 各事業会社の特性に応じ定量目標を設定

ENEOSグループは、エネルギートランジションという大きな挑戦に臨みます。「変革と挑戦の企業風土の醸成」を果たし、「今」も「将来」も社会に必要とされるエネルギー・素材・サービスを常に提供し続けることで、株主の皆様からのご期待に応え、企業価値の向上を目指してまいります。



> 最新の決算情報

> 業績推移

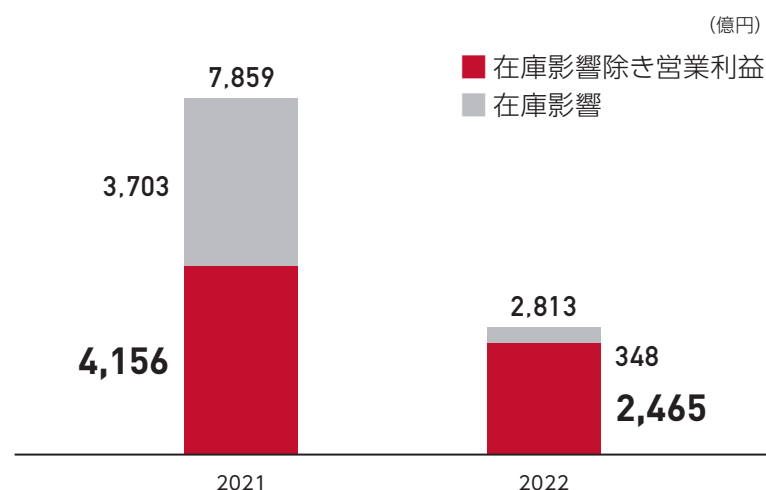
> 豆知識 (在庫影響の解説等)

業績概況

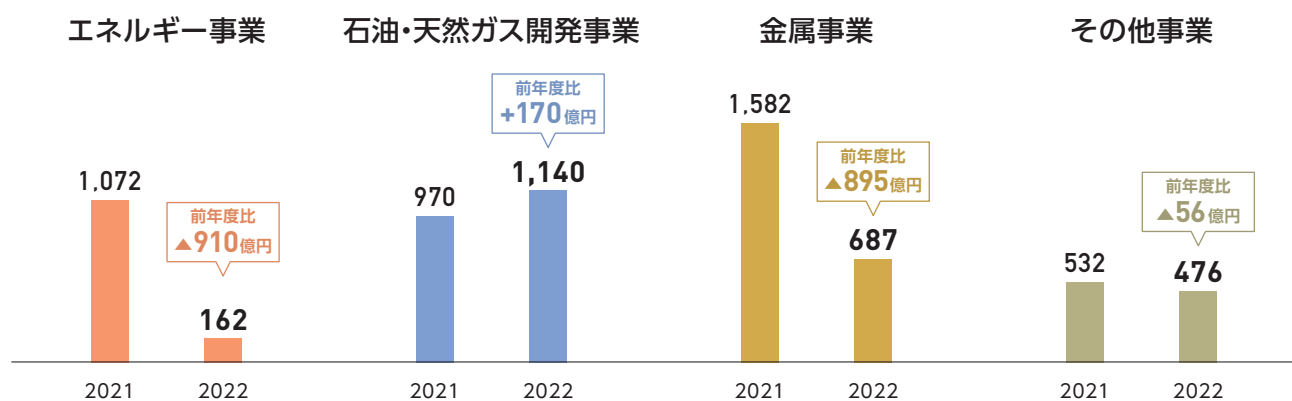
【2022年度決算】

2022年度の連結営業利益は、2,813億円(前年度比▲5,046億円)となりました。

在庫影響除き営業利益は2,465億円(前年同期比▲1,691億円)となりました。



■ 在庫影響除き営業利益内訳



前年度の大幅なプラスタイムラグの反転、石化市況の悪化、電気事業での減損などにより減益

資源価格上昇や円安により増益

円安による良化があった一方、カセロネスの一部権益売却決定に伴う評価損や銅価下落などにより減益

建設事業における原材料価格の上昇等により減益

株主還元

当社は2022年5月に、還元方針と2022年度の業績見通しを踏まえて、1,000億円または3億株を上限とする自己株式取得を決定し、累計で1,000億円(約1.97億株)の自己株式を取得しました。

【第2次中計還元方針】株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、中期的な連結業績の推移および見通しを反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努める

第2次中計期間中の還元の考え方

【配当】

現状を下回らない配当水準：22円/株

【総還元性向】

2020FY	2021FY	2022FY
3か年計 在庫影響除き当期利益の50%以上		

在庫影響除き当期利益

2020FY	2021FY	2022FY
(実績) 1,356億円	(実績) 2,391億円	(実績) 966億円

2022年度の実績

還元方針と足元の業績見通しを踏まえ、配当22円/株に加え、1,000億円の自己株式取得を実施

3か年計(実績)	
在庫影響除き 当期利益	4,713億円
配当	2,090億円 2022年度：22円/株 2021年度：22円/株 2020年度：22円/株
自己株式取得	1,000億円
総還元額	3,090億円
総還元性向	66%

ENEOSサンフラワーズ
Wリーグと皇后杯の二冠達成

ENEOSサンフラワーズは第24回Wリーグにて4年ぶり23回目(日本リーグを含め)の優勝を果たし、第89回皇后杯全日本バスケットボール選手権大会との二冠を達成しました。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告による。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととする。
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱所 (郵便物送付先、照会先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL:0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間:平日9:00~17:00

● 住所変更、単元未満株式の買取りおよび売渡請求等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、株券電子化に際して、株券を証券会社の口座に入庫しなかった等の理由により、特別口座において管理されている株式につきましては、特別口座管理機関であります三井住友信託銀行株式会社が住所変更等のお申し出先となります。本件に関するお問い合わせ先は、上記株主名簿管理人となります。

● 未払い配当金の支払いについて

上記株主名簿管理人にお申し出ください。

● 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。また、株式数比例配分方式をご選択いただいております株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、税額や実際のお受け取り金額等につきましてはお取引の証券会社等へお問い合わせください。

> IRカレンダー

> 役員一覧

> 株式の概要